



奈良市

平成30年度

奈良市財務書類の概要

- ・ 一般会計等財務書類
- ・ 全体財務書類
- ・ 連結財務書類

令和2年3月
総務部 財政課

目次

1. はじめに	2
2. 奈良市での取組	2
3. 財務書類の作成基準	3
(1) 作成単位	3
(2) 対象範囲	3
(3) 作成基準日	4
(4) 作成書類	4
4. 貸借対照表	5
5. 行政コスト及び純資産変動計算書	9
6. 資金収支計算書	12
7. 一般会計等指標分析	15

※各金額は、表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の係数がある時は、「0」を表示し、金額がない時は、「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計額が一致しない場合もあります。

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図る観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報やコスト情報（減価償却費）などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

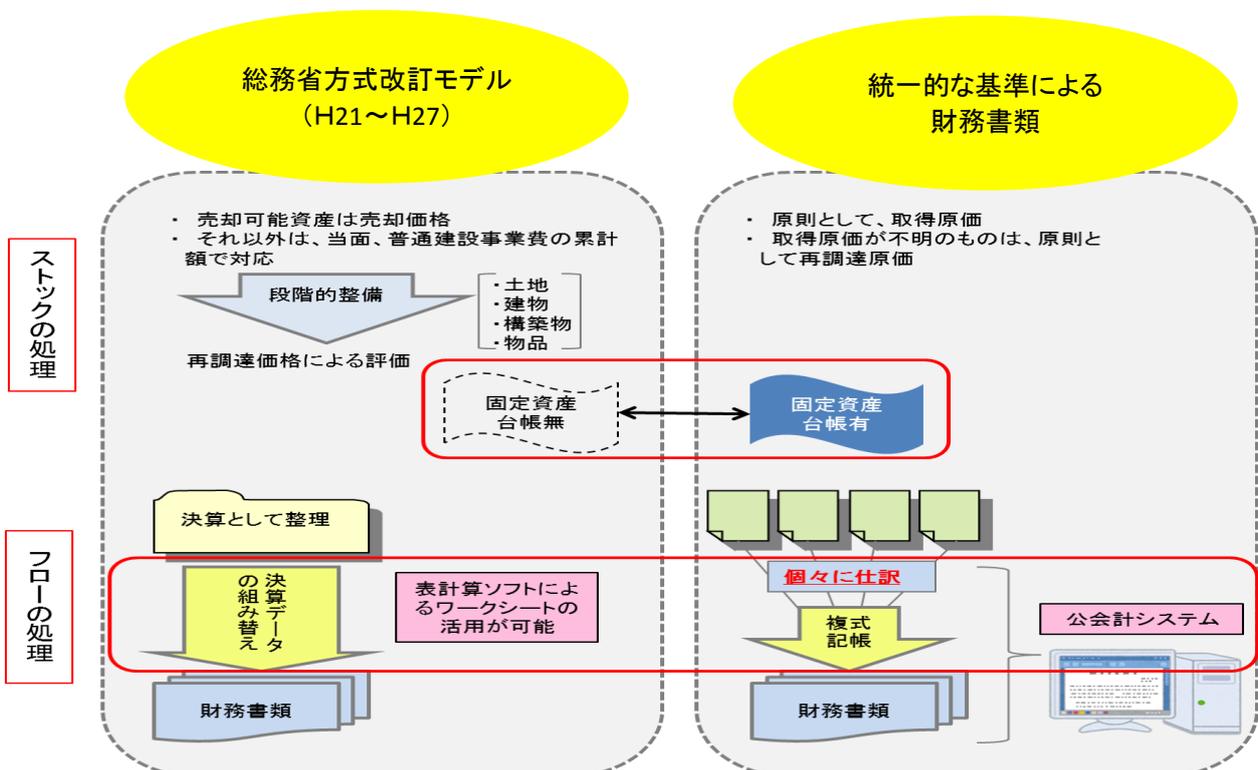
そのため、地方公会計制度に基づく財務書類は、複式簿記による発生主義を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

2 奈良市での取組

奈良市では、平成20年度決算分より総務省方式改訂モデルに基づいて財務書類を作成し、公表してきました。総務省方式改訂モデルに基づく財務書類では、単式会計・現金主義の決算書だけでは捉えにくかった地方公共団体の資産・負債・コストの状況を可視化し、大枠で捉えて傾向をみることもできるといった利点があります。しかし、決算統計情報の組み替えによって財務書類を作成しているため、企業会計のような仕訳帳・総勘定元帳などは存在せず、数値の変動要因についての分析には限界がありました。

そのため総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を通知し、全ての地方公共団体において、平成27年度から平成29年度までの間に、固定資産台帳や複式仕訳の考えを取り入れた統一的な基準による財務書類の作成を要請しました。

奈良市においても、固定資産台帳の整備や複式仕訳による財務書類作成とその活用に向けての財務会計システムの構築などに取り組み、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて財務書類を作成し、公表しています。



3 財務書類の作成基準

(1)作成単位

統一的な基準による財務書類による財務書類は下記の3つの単位により作成します。

- ・一般会計等財務書類（地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質赤字比率の対象となる会計）
- ・全体財務書類（一般会計等に公営事業会計を加えたもの）
- ・連結財務書類（全体財務書類に第三セクター等、広域連合及び一部事務組合を加えたもの）

(2)対象範囲

奈良市の各会計や関係団体を連結し、ひとつの行政サービス実施主体としてとらえた全体・連結財務書類を作成することで、公的資金等によって、形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支などを総合的に明らかにします。

	一般会計等 財務書類	一般会計	奈良市
		住宅新築資金等貸付金特別会計	
		土地区画整理事業特別会計	
		市街地再開発事業特別会計	
		公共用地取得事業特別会計	
		母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
		針テラス事業特別会計	
	全体財務書類	介護保険特別会計	奈良市
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		駐車場事業特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
	連結財務書類	下水道事業会計	奈良市企業局
		一般財団法人奈良市総合財団	第三セクター等 ※1
		公益財団法人奈良市生涯学習財団	
		株式会社奈良市清美公社	
		奈良市市街地開発株式会社	
		株式会社まちづくり奈良	
		奈良県後期高齢者医療広域連合	広域連合・一部事務組合 ※2
		奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
山辺環境衛生組合			
奈良県市町村総合事務組合			

※1 第三セクター等については、奈良市からの出資割合が50%以上の団体、又は出資割合が25%以上で業務運営に密接な関連を有する団体を対象としています。

※2 広域連合・一部事務組合については、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、奈良市が加入する広域連合・一部事務組合を比例連結の対象としています。

4 貸借対照表

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれ、基準日時点において、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの**資産**や**負債**を有するかについて情報を示しているものです。資産と財源となる負債及び純資産の合計は一致します。負債は、将来世代の負担を意味し、純資産は、現在までの世代の負担ととらえられます。

奈良市の資産合計4,283億円のうち、公共施設などの事業用資産が約64%を占めています。また、固定資産が占める割合は、約99%となっており、資産のほとんどが固定資産で形成されており、民間企業とは異なる地方公共団体の特色といえます。

負債合計は2,253億円（将来世代）、純資産合計は2,030億円（これまでの世代）で、世代間負担割合は、およそ5：5となっております。

【一般会計等貸借対照表（要約）】

資産の部		負債の部	
固定資産	4,250億円	固定負債	2,046億円
有形固定資産	4,179億円	地方債	1,848億円
事業用資産	2,761億円	長期未払金	0億円
インフラ資産	1,382億円	退職手当引当金	187億円
物品	36億円	損失補償引当金	-
無形固定資産	5億円	その他	11億円
投資その他の資産	66億円	流動負債	208億円
投資及び出資金	11億円	1年内償還予定地方債	177億円
投資損失引当金	-	未払金	0億円
長期延滞債権	34億円	未払費用	3億円
長期貸付金	1億円	前受金	-
基金	22億円	前受収益	-
徴収不能引当金	△2億円	賞与等引当金	17億円
その他	-	預り金	3億円
流動資産	33億円	その他	8億円
現金預金	12億円	負債合計	2,253億円
未収金	6億円		
短期貸付金	0億円	純資産の部	
基金	14億円	固定資産等形成分	4,265億円
棚卸資産	-	余剰分（不足額）	△2,235億円
徴収不能引当金	△0億円	純資産合計	2,030億円
その他	-		
資産合計	4,283億円	負債・純資産合計	4,283億円

・貸借対照表の各項目の説明

有形固定資産：庁舎・学校・体育館等の事業用資産、道路・公園等のインフラ資産等

長期延滞債権：支払期限が過ぎて1年以上経過した債権（市税、使用料、雑入等）

基金（固定）：特定目的基金、減債基金（翌年度取崩予定分以外）

基金（流動）：財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

引当金：将来の特定の費用または損失として、過去の実績等から算出したもの

地方債：道路、建物の建設などのために金融機関などから借り入れた資金

未払費用：既に発生している地方債の利息について、支払が終わっていないもの

純資産：資産額から負債額を控除した正味の資産額であり、税金などによりこれまでの世代が負担し、

将来世代へ引き継がれる資産の残高

〈一般会計等 平成30年度末と平成29年度末の比較〉

平成30年度末は平成29年度末と比較して、有形固定資産の残高は43億円減少しています。これは、近鉄大和西大寺駅自由通路の整備や小・中学校の空調整備等により取得した資産の合計が、有形固定資産の減価償却相当分を下回ったためです。

基金（固定、流動）については、42億円から36億円に減少しています。これは、積立額よりも取崩額が上回った結果であり、主な増減は、財政調整基金の減少です。

徴収不能引当金（長期、短期）については債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率により算出しています。平成30年度末は平成29年度末と比較して、長期の徴収不能引当金の引当金残高は増加しましたが、短期の徴収不能引当金の引当金残高は減少しました。

一般会計等貸借対照表

【資産の部】	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定資産	4,298億円	4,250億円	△48億円
有形固定資産	4,222億円	4,179億円	△43億円
事業用資産	2,782億円	2,761億円	△21億円
インフラ資産	1,405億円	1,382億円	△22億円
物品	35億円	36億円	1億円
無形固定資産	7億円	5億円	△2億円
投資その他の資産	69億円	66億円	△3億円
投資及び出資金	11億円	11億円	△0億円
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	36億円	34億円	△2億円
長期貸付金	1億円	1億円	△0億円
基金	23億円	22億円	△1億円
徴収不能引当金	△2億円	△2億円	△0億円
その他	-	-	-
流動資産	38億円	33億円	△5億円
現金預金	12億円	12億円	0億円
未収金	6億円	6億円	△1億円
短期貸付金	0億円	0億円	△0億円
基金	19億円	14億円	△5億円
棚卸資産	-	-	-
徴収不能引当金	△0億円	△0億円	0億円
資産合計	4,336億円	4,283億円	△53億円

〈負債の部〉

平成30年度末の負債合計は2,253億円で、平成29年度末と比較して47億円減少しました。内訳は流動負債の5億円の増加と固定負債の52億円の減少です。固定負債の減少は、主に地方債の減少42億円によるものです。地方債残高は、平成30年度末時点で2,025億円で、平成29年度末と比較して36億円減少しており、これは地方債の償還及び新規借入れの減少によるものです。

【負債の部】	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定負債	2,098億円	2,046億円	△52億円
地方債	1,890億円	1,848億円	△42億円
長期未払金	0億円	0億円	△0億円
退職手当引当金	196億円	187億円	△10億円
損失補償引当金	-	-	-
その他	11億円	11億円	△0億円
流動負債	203億円	208億円	5億円
1年内償還予定地方債	171億円	177億円	6億円
未払金	0億円	0億円	△0億円
未払費用	4億円	3億円	△1億円
前払金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	17億円	17億円	0億円
預り金	3億円	3億円	0億円
その他	8億円	8億円	△0億円
負債合計	2,301億円	2,253億円	△47億円

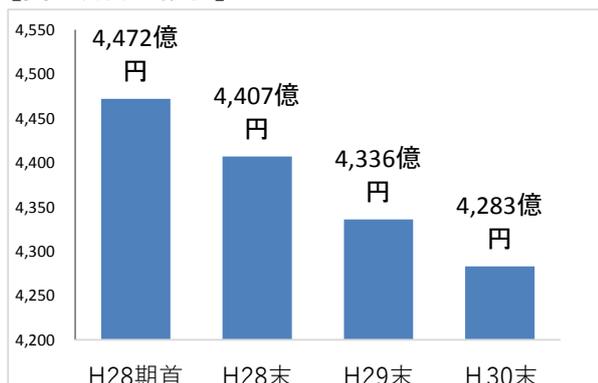
〈純資産の部〉

固定資産等形成分については、平成29年度末と比較して53億円減少しています。これは、資産形成のために充当した額よりも減価償却額が上回ったためと考えられます。

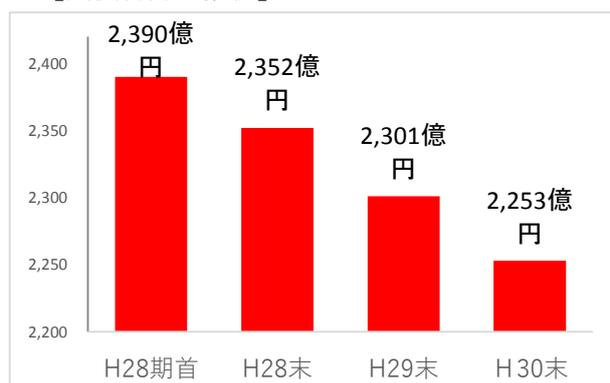
余剰分のマイナスについては、基準日時点における将来の金銭必要額を示しており、当期における不足額の減少は、将来の負担額が減少していることを意味します。

【純資産の部】	平成29年度末	平成30年度末	増減
固定資産等形成分	4,318億円	4,265億円	△53億円
余剰分（不足額）	△2,282億円	△2,235億円	47億円
純資産合計	2,035億円	2,030億円	△6億円
負債・純資産合計	4,336億円	4,283億円	△53億円

【資産合計の推移】



【負債合計の推移】



【一般会計等、全体、連結貸借対照表（要約）】

単位（億円）

資産の部	一般	全体	連結	負債の部	一般	全体	連結
固定資産	4,250	6,180	6,189	固定負債	2,046	3,598	3,602
有形固定資産	4,179	5,831	5,836	地方債	1,848	2,411	2,411
事業用資産	2,761	2,874	2,876	長期未払金	0	0	1
インフラ資産	1,382	2,920	2,920	退職手当引当金	187	199	201
物品	36	37	40	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	5	261	261	その他	11	987	988
投資その他の資産	66	88	92	流動負債	208	278	288
投資及び出資金	11	11	9	1年内償還予定地方債	177	226	226
投資損失引当金	-	-	-	未払金	0	9	10
長期延滞債権	34	41	41	未払費用	3	3	3
長期貸付金	1	1	1	前受金	-	0	0
基金	22	42	48	前受収益	-	-	-
徴収不能引当金	△2	△6	△6	賞与等引当金	17	18	20
その他	-	-	0	預り金	3	7	8
流動資産	33	138	155	その他	8	14	21
現金預金	12	94	109	負債合計	2,253	3,875	3,890
未収金	6	27	28				
短期貸付金	0	1	1	純資産の部			
基金	14	14	15	固定資産等形成分	4,265	6,195	6,204
棚卸資産	-	0	0	余剰分（不足額）	△2,235	△3,752	△3,752
徴収不能引当金	△0	△1	△1	他団体出資等分	-	-	1
その他	-	3	3	純資産合計	2,030	2,443	2,454
繰延資産	-	-	-				
資産合計	4,283	6,318	6,344	負債・純資産合計	4,283	6,318	6,344

全体貸借対照表では、資産合計が6,318億円で、一般会計等と比較して2,035億円の差額があります。これは、上下水道のインフラ資産等の有形固定資産の1,538億円が主な理由です。負債合計は3,598億円で、一般会計等と比較して1,552億円の差額があります。これは、地方債の差額563億円と固定負債その他の差額976億円によるもので、将来世代とこれまでの世代の負担割合はおよそ6：4となっています。

連結財務書類では、資産合計が6,344億円、負債合計は3,890億円、純資産合計が2,454億円と全体財務書類と比較し、大きくは変わっていません。これは、連結対象団体の有形固定資産の所有が少なく、負債も全体の規模と比較して少額であるためと考えられます。また、連結財務書類の投資及び出資金額の2億円の差額は、連結対象団体への投資及び出資金分を連結時に相殺しているためです。

【市民一人当たりの資産・負債・純資産額】（平成31年4月1日現在の人口 356,352人）

	資産	負債	純資産
一般会計等	120万円	63万円	57万円
全体財務書類	177万円	109万円	69万円
連結財務書類	178万円	109万円	69万円

5

行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト（行政コスト計算書）は、経費の明細という位置付けにあり、発生主義数値を含んだ現役世代に対する資源の配分の状況を示すもので、民間企業でいう損益計算書にあたります。

純資産変動計算書とは、貸借対照表の中にある純資産の部が一年間の行政活動でどのような要因によって変動したかを表しており、税金と補助金収入を財源として、現役世代に対してどの程度資源配分したのか、また、将来世代に対してどの程度資源配分したのかを示しています。

なお、地方債については、予算上は財源にあたりますが、公会計では財源に含めません。そのため、当該計算書は、地方債を除いた財源から、現役世代に対する資源配分と将来世代に対する資源配分がどのように賄われたのかを表しています。

経常費用と臨時損失の合計は1,148億円で、使用料及び手数料収入等の収益の合計が46億円と行政コスト全体の約4%をカバーしています。そのため、財源投入前の行政コストは、1,095億円となっています。財源との差額と無償所管換等により、純資産24億円が減少しています。

【一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

行政コスト計算書	
純経常行政コスト	1,102億円
=	- 経常費用 1,147億円 + 経常収益 46億円
	=
	+ 業務費用 624億円 + 移転費用 523億円 + 使用料及び手数料 22億円 + その他 23億円
純行政コスト	1,095億円
=	- 臨時損失 0億円 + 臨時利益 7億円
財源	1,071億円
=	+ 税金等 759億円 + 国県等補助金 312億円
本年度差額	△24億円
資産評価差額	△0億円
無償所管換等	18億円
本年度純資産変動額	△6億円
前年度末純資産残高	2,035億円
本年度末純資産残高	2,030億円
純資産変動計算書	

・行政コスト計算書の各項目の説明

純経常行政コスト：経常的な行政活動に係る費用のうち、税金などで賄うべき費用

業務費用：人件費や物件費等、減価償却費など経常的な業務活動に係る費用

移転費用：他団体に対する補助金や社会保障給付費などに係る費用

純行政コスト：その会計期間に臨時的に発生したものも含めて全ての費用のうち、税金などで賄うべき費用

臨時損失：災害の復旧費用など、臨時的に発生した費用

臨時利益：固定資産の売却など、臨時的に発生した利益

・純資産変動計算書の各項目の説明

財源：税金等（地方税及び地方交付税）及び国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金等）

資産評価差額：その他の有価証券等の評価差額

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額（固定資産が新たに判明した「調査判明」も含む）

〈一般会計等 平成30年度末と平成29年度末の比較〉

		平成29年度末①	平成30年度末②	差額 (②-①)	
行政 コスト 計算書	経常費用 ①	1,131億円	1,147億円	16億円	
	業務費用	623億円	624億円	1億円	
	人件費	269億円	270億円	1億円	
	物件費等	327億円	331億円	4億円	
	その他の業務費用	26億円	23億円	△3億円	
	移転費用	508億円	523億円	15億円	
	経常収益 ②	45億円	46億円	1億円	
	使用料及び手数料	23億円	22億円	△1億円	
	その他	22億円	23億円	1億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,086億円	1,102億円	16億円	
臨時損失 ④	1億円	0億円	△1億円		
臨時利益 ⑤	5億円	7億円	2億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,082億円	1,095億円	13億円		
財源 ⑦	1,063億円	1,071億円	8億円		
税収等	757億円	759億円	1億円		
国県等補助金	306億円	312億円	6億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	△18億円	△24億円	△5億円		
資産評価差額 ⑨	△0億円	△0億円	0億円		
無償所管換等 ⑩	△2億円	18億円	20億円		
その他 ⑪	1億円	-	△1億円		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	△19億円	△6億円	14億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,055億円	2,035億円	△19億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,035億円	2,030億円	△6億円		
				純 資 産 変 動 計 算 書	

平成30年度末の経常費用は1,147億円で、平成29年度末と比較して16億円増加しました。主に、移転費用15億円の増加によるものです。使用料及び手数料は1億円減少しましたが、経常収益では、1億円の増加となりました。臨時損失が1億円減少し、臨時利益が2億円増加したことで、純行政コストは13億円増加しました。

財源については、税収等が1億円増加し、国県等補助金が6億円増加したことで8億円の増となりました。本年度差額は、5億円悪化し、本年度の純資産変動額は、6億円減少と平成29年度末よりも14億円改善しました。

【一般会計等、全体、連結行政コスト及び純資産変動計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
行政 コスト 計算書	経常費用 ①	1,147億円	1,919億円	2,337億円	
	業務費用	624億円	792億円	807億円	
	人件費	270億円	290億円	303億円	
	物件費等	331億円	436億円	430億円	
	その他の業務費用	23億円	66億円	75億円	
	移転費用	523億円	1,127億円	1,529億円	
	経常収益 ②	46億円	291億円	295億円	
	使用料及び手数料	22億円	137億円	137億円	
	その他	23億円	154億円	158億円	
	純経常行政コスト ①-②=③	1,102億円	1,628億円	2,042億円	
臨時損失 ④	0億円	1億円	1億円		
臨時利益 ⑤	7億円	7億円	8億円		
純行政コスト ③+④-⑤=⑥	1,095億円	1,621億円	2,035億円		
財源 ⑦	1,071億円	1,599億円	2,013億円	純 資 産 変 動 計 算 書	
税収等	759億円	932億円	1,163億円		
国県等補助金	312億円	667億円	850億円		
本年度差額 ⑦-⑥=⑧	△24億円	△22億円	△22億円		
資産評価差額 ⑨	△0億円	△0億円	△0億円		
無償所管換等 ⑩	18億円	18億円	18億円		
その他 ⑪	-	-	0億円		
本年度純資産変動額 ⑧+⑨+⑩+⑪=⑫	△6億円	△4億円	△3億円		
前年度末純資産残高 ⑬	2,035億円	2,447億円	2,457億円		
本年度末純資産残高 ⑫+⑬=⑭	2,030億円	2,443億円	2,454億円		

全体財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用は1,919億円で一般会計等と比較して772億円の差額があります。これは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の補助金支出が主な理由です。純行政コストは、1,621億円と526億円の差額となっていますが、本年度差額は2億円の差額となっており、これは、財源が1,599億円と528億円の差額があるためです。

連結財務書類の行政コスト及び純資産変動計算書では、経常費用が2,337億円と全体財務書類と比較して418億円の差額で、純行政コストは414億円の差額となっています。財源は、2,013億円と414億円の差額があり、本年度差額は、全体財務書類、連結財務書類ともに△22億円となっています。

【市民一人当たりの純行政コスト】

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
一般会計等	30.4万円	30.2万円	30.7万円
	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
全体財務書類	49.7万円	48.5万円	45.5万円
	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
連結財務書類	59.0万円	59.6万円	57.1万円

6 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金収支に基いて作成されるため、表示された数字は、歳入歳出決算書と同じ性質で、民間企業でいうキャッシュフロー計算書にあたります。ただし、前年度から繰り越された資金については、歳入歳出決算書では、繰越金として歳入の内訳に含めて表示されますが、資金収支計算書では、当該年度の収入には計上せず、前年度末資金残高として表示されます。

なお、一般会計等の内部取引（繰入金、繰出金）については、相殺しています。

通常の行政活動から発生する収支である業務活動収支が51億円となっており、投資活動収支の△21億円を補っています。市債の返済等の財務活動収支が△30億円となっており、本年度の資金収支額は、△0億円となっており、歳計現金の残高が9億円となっています。

【一般会計等資金収支計算書（要約）】

業務活動収支	=	-	支出	1,045億円
51億円		+	収入	1,096億円
投資活動収支	=	-	支出	60億円
△21億円		+	収入	39億円
財務活動収支	=	-	支出	179億円
△30億円		+	収入	149億円
当年度歳計現金増減額	△0億円			
前年度歳計現金残高	9億円			
本年度末歳計現金残高	9億円			
本年度末歳計外現金残高	3億円			
本年度末現金預金残高	12億円			

・資金収支計算書の各項目の説明

行政活動による資金の動きが、**業務活動収支**、**投資活動収支**及び**財務活動収支**という3つの区分で表示されています。

業務活動収支：経常的な行政活動に伴い、継続的に発生する資金の収支

業務費用：人件費、物件費等、地方債等の支払利息、補助金等、社会保障給付など

業務収入：税収等、国県等補助金、使用料及び手数料など

投資活動収支：建物の建設などの資本的形成活動に伴い、臨時的に発生する資金

投資活動支出：資産の形成分の支出、基金積立金、貸付金への支出など

投資活動収入：資産の形成に関連する国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入、貸付金元利収入など

財務活動収支：地方債の借入やその償還など、負債の管理に係る資金の収支

財務活動支出：地方債の償還など

財務活動収入：地方債発行収入など

歳計外現金：市の歳出や歳入に属しない現金で、公営住宅の住宅敷金及び市職員の社会保険料等

〈一般会計等 平成30年度末と平成29年度末の比較〉

		平成29年度末	平成30年度末	差額
業務活動収支	②+④-①-③=あ	68億円	51億円	△17億円
業務支出	①	1,030億円	1,045億円	15億円
業務収入	②	1,098億円	1,095億円	△3億円
臨時支出	③	-	-	-
臨時収入	④	0億円	1億円	1億円
投資活動収支	⑥-⑤=い	△26億円	△21億円	5億円
投資活動支出	⑤	56億円	60億円	5億円
投資活動収入	⑥	30億円	39億円	10億円
財務活動収支	⑧-⑦=う	△44億円	△30億円	14億円
財務活動支出	⑦	175億円	179億円	3億円
財務活動収入	⑧	131億円	149億円	17億円
本年度資金収支	あ-い-う=え	△2億円	△0億円	2億円
前年度末資金残高	お	11億円	9億円	△2億円
本年度末資金残高	お-え=か	9億円	9億円	△0億円

前年度末歳計外現金残高	⑨	4億円	3億円	△0億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	△0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高	⑩-⑨=き	3億円	3億円	0億円
本年度末現金預金残高	か+き	12億円	12億円	0億円

平成30年度末の業務活動収支は51億円で、平成29年度末と比較して17億円減少しました。業務支出の15億円の増加と業務収入の3億円の減少によるものです。投資活動収支については、投資活動収入が10億円増加し、投資活動支出も5億円増加したため、投資活動収支は平成29年度末と比較して5億円増加しました。財務活動収支については、財務活動収入が17億円増加し、財務活動支出も3億円も増加したため、財務活動収支は平成29年度と比較して14億円増加しました。

平成30年度末の資金収支は△0億円となり、平成29年度末よりも2億円増加しました。そのため、平成30年度末資金残高は9億円となりました。

【一般会計等、全体資金収支計算書（要約）】

		一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	②+④-①-③=あ	51億円	90億円	※	
業務支出	①	1,045億円	1,776億円		
業務収入	②	1,095億円	1,865億円		
臨時支出	③	-	0億円		
臨時収入	④	1億円	1億円		
投資活動収支	⑥-⑤=い	△21億円	△17億円		
投資活動支出	⑤	60億円	86億円		
投資活動収入	⑥	39億円	69億円		
財務活動収支	⑧-⑦=う	△30億円	△63億円		
財務活動支出	⑦	179億円	234億円		
財務活動収入	⑧	149億円	170億円		
本年度資金収支	あ-い-う=え	△0億円	9億円		9億円
前年度末資金残高	お	9億円	81億円		97億円
本年度末資金残高	お-え=か	9億円	91億円	106億円	

前年度末歳計外現金残高	⑨	3億円	3億円	3億円
本年度歳計外現金増減額	⑩	0億円	0億円	0億円
本年度末歳計外現金残高	⑩-⑨=き	3億円	3億円	3億円
本年度末現金預金残高	か+き	12億円	94億円	109億円

全体財務書類の資金収支計算書では、業務活動収支が90億円と一般会計等と比較して、39億円の差額となっています。これは、業務支出の差額731億円と業務収入の差額770億円のためです。業務活動収支では39億円の差額ですが、投資活動収支の差額4億円と財務活動収支の差額33億円のため、本年度の資金収支額は9億円と一般会計等と比較して9億円の差額となっています。

※本市では、連結資金収支計算書（作成年度の資金収支額の内訳）を作成しておりません。これは、統一的な基準による地方公会計マニュアル（連結財務書類作成の手引き35）では、連結対象団体がキャッシュフロー計算書等を作成していないこともあり、作成の事務負担等に配慮し、内訳等の記載を省略することが許容されているためです。

貸借対照表を作成することで、有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、当市の資産全体としての有形固定資産減価償却率を把握することができるようになり、施設修繕の優先順位を検討する際の参考資料として活用することができます。

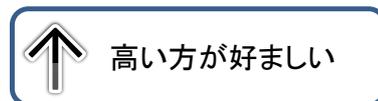
また、有形固定資産減価償却率だけでなく、他の指標を設定することで、市の財政状況を多角的な視点からの分析を行うことができ、統一的な基準により、類似団体との比較が可能になります。類似団体の分析内容は、国等のホームページにて公表されることとなります。

当市では、指標の前年度比較のみを掲載しています。

(1) 歳入額対資産比率

算出方法：資産合計÷歳入総額

平成29年度末	3.41年
平成30年度末	3.31年



当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

平成30年度末は、平成29年度末と比較して減価償却による資産の減少により下がっています。

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

分類	平成28年度期首	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末
①生活インフラ・国土保全	34.6%	34.1%	41.1%	40.8%
②教育	34.3%	34.9%	35.1%	35.4%
③福祉	4.0%	4.0%	4.1%	4.4%
④環境衛生	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%
⑤産業振興	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
⑥消防	1.6%	1.6%	1.5%	1.5%
⑦総務	22.0%	22.0%	14.5%	14.5%
合計	100%	100%	100%	100%

有形固定資産の行政目的別の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となり、経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのかを把握できます。

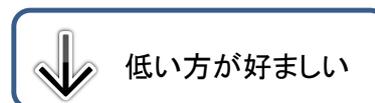
奈良市では、教育施設の増改築など、教育施設の整備を進めているため、有形固定資産に占める教育の割合が高くなってきています。平成30年度においては、こども園、バンビホームの施設整備を行ったため、福祉の割合が上がりました。

(3) 債務償還可能年数

算出方法：(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費充当財源等)

※平成30年度「地方公会計の推進に関する研究会」において、算定式の修正がされました。

平成29年度末	12.7年
平成30年度末	12.2年



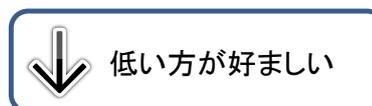
償還財源上限額を全て地方債等の償還に充当した場合に、何年で現在の地方債等を償還できるかを表す理論値で、償還可能年数が長いほど、地方債等償還能力は低いといえます。

平成30年度末では、将来負担額が減少したため、平成29年度末と比較して債務償還可能年数が下がっています。

(4) 有形固定資産減価償却率

算出方法：減価償却累計額 ÷ (有形固定資産(償却資産) + 減価償却累計額)

平成29年度末	67.9%
平成30年度末	69.7%



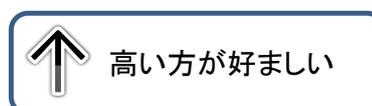
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか表しています。

平成30年度末は、新たに取得した償却資産よりも減価償却費が多くなったため、平成29年度末の固定資産減価償却率よりも上がっています。

(5) 純資産比率

算出方法：純資産 ÷ 資産

平成29年度末	46.9%
平成30年度末	47.4%



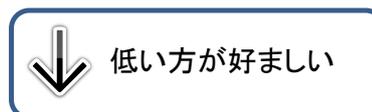
純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受していることを意味します。

平成30年度末は、平成29年度末と比較して、純資産、資産がともに減少しましたが、資産の減少の割合が大きく、純資産比率は0.5ポイント上がりました。

(6) 行政コスト対税収等比率

算出方法：純行政コスト ÷ 税収等

平成29年度末	142.9%
平成30年度末	144.3%



当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味します。

平成30年度末は、平成29年度末と比較して純行政コストと税収等がともに増加しましたが、純行政コストの増加の割合が大きく、行政コスト対税収等比率は上がりました。

(7) 受益者負担の割合

算出方法：経常収益 ÷ 純経常行政コスト

平成29年度末	4.0%
平成30年度末	4.0%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、経常費用と比較することにより、受益者負担の割合を表すことができます。

平成30年度末は、平成29年度末と比較して経常収益と純経常行政コストがともに増加し、使用料及び手数料が増加し、受益者負担の割合は平成29年度末と同水準となりました。